



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 新コスモス電機株式会社  
 コード番号 6824 URL <https://www.new-cosmos.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,815	4.6	1,308	35.2	1,495	37.4	849	37.0
30年3月期第2四半期	13,210	23.0	967	90.3	1,088	95.0	620	120.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,062百万円 (29.3%) 30年3月期第2四半期 822百万円 (534.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	68.73	
30年3月期第2四半期	50.18	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,854	30,509	72.3
30年3月期	39,003	29,825	72.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 28,822百万円 30年3月期 28,244百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		26.00	26.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,070	3.2	2,496	1.2	2,683	1.9	1,611	1.5	130.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	12,561,000 株	30年3月期	12,561,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	200,977 株	30年3月期	200,932 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	12,360,049 株	30年3月期2Q	12,360,110 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界に与える影響や自然災害の経済への影響等の懸念事項があるものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連並びに、住宅用火災警報器の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は138億1千5百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。利益につきましては、経常利益は14億9千5百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千9百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

## ①家庭用ガス警報器関連

主に海外向け警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は66億9千7百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

## ②工業用定置式ガス検知警報器関連

エレクトロニクス業界向け及び化学業界向けの販売が好調に推移し、売上高は35億7千5百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

## ③業務用携帯型ガス検知器関連

海外市場での販売が好調に推移し、売上高は25億1千万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ8億5千万円増加して398億5千4百万円（前期末比2.2%増）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少4億3千8百万円があったものの、現金及び預金の増加6億9千7百万円、たな卸資産の増加3億4千6百万円、投資有価証券の増加1億6千1百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加して93億4千5百万円（前期末比1.8%増）となりました。

これは主に、未払金（流動負債その他）の減少1億6千9百万円、長期借入金の減少9千9百万円があったものの、電子記録債務の増加1億7千万円、支払手形及び買掛金の増加9千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、6億8千4百万円増加して305億9百万円（前期末比2.3%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加5億2千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億9百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.3%（前期末比0.1%減）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加して110億9千7百万円(6.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億5千4百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億2千5百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益14億9千6百万円及び減価償却費4億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、4億7千6百万円(前年同四半期は3千7百万円の資金流入)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億7千8百万円及び無形固定資産の取得による支出5千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、4億7千6百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

これは主に、配当金の支払額3億2千万円及び長期借入金の返済による支出1億3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,712,249	11,409,604
受取手形及び売掛金	6,571,739	6,133,562
電子記録債権	1,570,701	1,720,325
商品及び製品	1,604,099	1,705,884
仕掛品	1,513,690	1,553,172
原材料及び貯蔵品	2,040,028	2,244,960
その他	362,590	449,358
貸倒引当金	△109,917	△98,651
流動資産合計	24,265,182	25,118,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,485,259	2,403,005
機械装置及び運搬具(純額)	731,454	744,299
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	298,170	314,879
その他(純額)	553,242	546,260
有形固定資産合計	7,217,384	7,157,702
無形固定資産		
のれん	1,785,448	1,718,072
ソフトウェア	153,747	122,197
ソフトウェア仮勘定	33,677	56,557
その他	36,057	36,007
無形固定資産合計	2,008,931	1,932,834
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,887	3,746,101
繰延税金資産	199,585	195,095
退職給付に係る資産	255,447	276,123
その他	1,473,554	1,430,524
貸倒引当金	△1,070	△2,228
投資その他の資産合計	5,512,403	5,645,616
固定資産合計	14,738,719	14,736,153
資産合計	39,003,901	39,854,370

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,012	1,804,007
電子記録債務	2,037,222	2,208,001
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	206,000	202,000
未払法人税等	461,864	493,305
賞与引当金	487,398	575,122
製品保証引当金	122,194	129,154
その他	1,333,185	1,145,392
流動負債合計	6,510,876	6,706,983
固定負債		
長期借入金	1,251,500	1,152,500
繰延税金負債	65,657	100,503
役員退職慰労引当金	299,298	317,427
退職給付に係る負債	1,043,465	1,059,572
その他	8,018	8,102
固定負債合計	2,667,939	2,638,105
負債合計	9,178,816	9,345,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	933,171	933,171
利益剰余金	24,838,538	25,366,697
自己株式	△285,889	△285,961
株主資本合計	26,945,820	27,473,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149,883	1,259,747
為替換算調整勘定	119,385	69,683
退職給付に係る調整累計額	29,275	18,687
その他の包括利益累計額合計	1,298,545	1,348,117
非支配株主持分	1,580,720	1,687,257
純資産合計	29,825,085	30,509,281
負債純資産合計	39,003,901	39,854,370

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,210,952	13,815,755
売上原価	7,581,240	7,719,881
売上総利益	5,629,712	6,095,873
販売費及び一般管理費	4,661,894	4,787,299
営業利益	967,818	1,308,574
営業外収益		
受取利息	4,666	5,766
受取配当金	38,955	29,331
持分法による投資利益	53,729	52,914
為替差益	—	53,150
その他	33,723	51,902
営業外収益合計	131,075	193,065
営業外費用		
支払利息	2,877	2,727
為替差損	1,402	—
その他	6,105	3,381
営業外費用合計	10,386	6,108
経常利益	1,088,507	1,495,532
特別利益		
固定資産売却益	49	451
投資有価証券売却益	3,260	—
関係会社出資金売却益	—	1,096
特別利益合計	3,309	1,547
特別損失		
固定資産除却損	909	915
特別損失合計	909	915
税金等調整前四半期純利益	1,090,907	1,496,164
法人税等	359,991	488,849
四半期純利益	730,915	1,007,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	110,686	157,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	620,228	849,520

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	730,915	1,007,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,985	109,897
為替換算調整勘定	△9,207	△22,302
退職給付に係る調整額	△3,103	△10,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,471	△21,694
その他の包括利益合計	91,202	55,311
四半期包括利益	822,117	1,062,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711,870	899,092
非支配株主に係る四半期包括利益	110,247	163,533

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,090,907	1,496,164
減価償却費	455,489	408,858
有形固定資産除売却損益 (△は益)	860	337
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,260	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△1,096
のれん償却額	67,375	67,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,016	△10,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107,192	87,724
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,816	6,960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,773	△19,723
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,474	18,128
受取利息及び受取配当金	△43,622	△35,097
支払利息	2,877	2,727
持分法による投資損益 (△は益)	△53,729	△52,914
売上債権の増減額 (△は増加)	167,510	312,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,284	△327,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	463,507	233,202
その他	△162,865	△196,084
小計	1,880,860	1,991,252
利息及び配当金の受取額	64,770	91,823
利息の支払額	△2,908	△2,793
法人税等の支払額	△441,361	△425,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501,361	1,654,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△261,515	△378,552
有形固定資産の売却による収入	49	834
無形固定資産の取得による支出	△19,602	△53,702
投資有価証券の取得による支出	△5,093	△4,984
投資有価証券の売却による収入	331,488	0
貸付金の回収による収入	5,663	5,906
その他	△13,590	△45,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,398	△476,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△105,000	△103,000
自己株式の取得による支出	—	△72
配当金の支払額	△295,948	△320,594
非支配株主への配当金の支払額	△40,329	△52,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,277	△476,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,343	△21,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088,138	680,624
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,946	10,416,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,840,085	11,097,597

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。